

平成 1 8 年分

民間給与実態統計調査

－調査結果報告－

平成 19 年 9 月

国税庁 長官官房 企画課

目 次

民間給与実態統計調査の概要	1
解 説	
民間給与実態統計調査結果の概要	5
I 民間給与の動向	6
1 給与所得者数	6
2 給与総額及び税額	8
II 1年を通じて勤務した給与所得者	10
1 平均給与	10
2 給与階級別分布	18
3 税 額	22
(1) 納税者数及び税額	22
(2) 給与階級別の税額	23
4 年末調整を行った者	24
(1) 年末調整を行った者数及び扶養人員等	24
(2) 配偶者特別控除	25
(3) 保険料控除	25

民間給与実態統計調査の概要

1 沿 革

民間給与実態統計調査は、昭和24年分から始まり、以後毎年実施しており今回が第58回目に当たる。

なお、昭和29年分の調査から、統計法第2条に基づく指定統計（第77号）となっている。

2 目 的

この調査は、民間企業における年間の給与の実態を、給与階級別、事業所規模別、企業規模別等に明らかにし、併せて、租税収入の見積り、租税負担の検討及び税務行政運営等の基本資料とすることを目的としている。

3 特 色

この調査の特色は、次のとおりである。

- (1) 従事員1人の事業所から従事員5,000人以上の事業所まで広く調査していること。
- (2) 給与階級別、性別、年齢階層別及び勤続年数別による給与所得者の分布が分かること。
- (3) 企業規模別（事業所の属する企業の組織及び資本金階級別）に給与の実態が分かること。

4 調 査 の 対 象

この調査は、平成18年12月31日現在の給与所得者（所得税の納税の有無を問わない。）を対象としている。ただし、次に掲げる者は調査対象から除外した。

- (1) 労働した日又は時間によって給与の金額が算定され、かつ、労働した日にその都度給与の支給を受ける者
- (2) 国家公務員、地方公務員、公庫職員等
- (3) 全従事員について源泉所得税の納税がない事業所の従事員

5 調 査 の 方 法

この調査は、標本として抽出された源泉徴収義務者（以下「標本事業所」という。）及び給与所得者（以下「標本給与所得者」という。）について行った。

標本の抽出は、標本事業所の抽出及び標本給与所得者の抽出の2段階からなっている。

(1) 第1段抽出

事業所を、事業所の従事員数等によって層別し、それぞれの抽出率で標本事業所を抽出した。

なお、第1段抽出は、国税庁長官官房企画課で行い、抽出された標本事業所には、国税局総務部企画課（沖縄国税事務所にあつては総務課。以下同じ。）から調査票を送付した。

(2) 第2段抽出

標本事業所の給与台帳を基にして、一定の抽出率により標本給与所得者を抽出した。ただし、標本事業所において年間給与額が2,000万円を超える者は、全数を抽出した。

なお、第2段抽出は、標本事業所が行った。

(参考) 事業所の従事員数等による層別、抽出率は、次のとおりである。

区分 階層	事業所の従事 員数等の区分	全体と しての 事業所 の抽出 率 ①	事業所 におけ る給与 所得者 の抽出 率 ②	全体と しての 給与所 得者の 抽出率 ①×②	標本事 業所数	標本給与 所得者数
第1層	1 ～ 9人	1 / 400	1 / 1	1 / 400	所 4,821	人 17,012
第2層	10 ～ 29人	1 / 200	1 / 2	1 / 400	2,184	18,500
第3層	30 ～ 99人	1 / 60	1 / 5	1 / 300	2,358	25,507
第4層	100 ～ 499人	1 / 15	1 / 20	1 / 300	3,329	36,344
第5層	500 ～ 999人	1 / 3	1 / 50	1 / 150	1,710	27,993
第6層	1,000 ～ 4,999人	1 / 1	1 / 100	1 / 100	3,049	75,394
第7層	5,000人以上	1 / 1	1 / 200	1 / 200	406	36,236
第8層	本 社	1 / 1	1 / 10	1 / 10	3,016	55,330
計					20,873	292,316

(注) 「本社」とは、従事員500人未満で資本金10億円以上の株式会社の本社をいう。

6 調査票の作成

調査票には、事業所に関する事項を記入する「事業所用の調査票」と給与所得者に関する事項を記入する「給与所得者用の調査票」の2種類があり、いずれも標本事業所が記入を行い、個々の給与所得者は、調査票の記入を行っていない。

標本事業所は、「事業所用の調査票」に、事業所の従事員数、平成18年中に支給した給与総額、源泉徴収した所得税額等を記入し、「給与所得者用の調査票」に、給与所得者の性別、年齢、給与金額、源泉徴収税額、扶養人員、控除した生命保険料の金額等を記入した上、調査票を国税局総務部企画課を經由して国税庁長官官房企画課に提出した。

7 用語の説明

事業所規模	平成18年12月31日現在の事業所の従事員数による区分である。
企業規模	平成18年12月31日現在の事業所の属する企業の組織及び資本金による区分である。
1年を通じて勤務した給与所得者	平成18年の1月から12月まで引き続き勤務し、給与の支給を受けた者をいう。
1年未満勤続者	年途中で就職した者のうち、12月31日現在在職している者をいう。
給与所得者	「1年を通じて勤務した給与所得者」と「1年未満勤続者」の両方を合計したものである。
役員	法人の取締役、監査役、理事及び監事等をいう。
給与	平成18年における1年間の支給総額（給料・手当及び賞与の合計額をいい、給与所得控除前の収入金額である。）で、通勤手当等の非課税分は含まない。 なお、役員の賞与には、企業会計上の役員賞与のほか、税法上役員の賞与と認められるものも含まれている。
給与階級	給与収入金額による階級である。
平均給与	給与支給総額を給与所得者数で除したものである。
税額	給与所得者に支給される給与について、源泉徴収された所得税額である。
平均年齢	給与所得者の平成18年12月31日現在における年齢（1年未満の端数は切捨て）の総計を給与所得者数で除したものである。
平均勤続年数	給与所得者の平成18年12月31日現在における勤続年数（1年未満の端数は切捨て）の総計を給与所得者数で除したものである。
その他の法人	株式会社を除く次の法人をいう。 有限会社、合名会社、合資会社、協業組合、企業組合、相互会社、医療法人、特定非営利活動法人、人格のない社団、協同組合等、公益法人等、公共法人及び外国法人。 なお、公益法人等及び公共法人のうち、職員の身分が公務員に準じている公庫、事業団、公社、特定独立行政法人、国際協力銀行、日本政策投資銀行は調査対象外としている。
扶養人員	所得税法の規定により配偶者控除、扶養控除の対象となった配偶者及び扶養親族の合計人員である。
納税者	給与所得者のうち、源泉徴収された所得税額がある者をいう。
乙欄適用者	1人の給与所得者が2か所以上の支払先から給与の支払を受けている場合に、主たる給与以外の給与分に関し独立した給与所得者とみなして乙欄適用者という。
年末調整を行わなかった者	乙欄適用者、前職の給与が不明である者及び年間給与額が2,000万円を超える者など、年末調整を行わなかった者をいう。

8 業種の分類

この調査の業種は、「日本標準産業分類（平成14年3月改訂）」（総務省）に基づき、次のとおり10種類に分類している。

建設業	建設業
繊維工業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業
化学工業	パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、石油製品・石炭製品製造業
金属機械工業	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業
その他の製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業
卸小売業	卸売・小売業、飲食店、宿泊業
金融保険・不動産業	金融・保険業、不動産業
運輸通信公益事業	電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業
サービス業	医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業、分類不能の産業
農林水産・鉱業	農業、林業、漁業、鉱業

9 統計表利用上の注意

この調査は、標本調査のため、標本事業所及び標本給与所得者から得た標本値に、それぞれの標本抽出率の逆数を乗じて全体の給与所得者数、給与額及び源泉徴収税額を推計しているので、他の税務統計の関連数値とは一致しない。

民間給与実態統計調査結果の概要

平成18年分の調査結果からみた主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成18年12月31日現在の給与所得者数は、5,340万人（対前年比0.7%増、35万人の増加）となっている。また、平成18年中に民間企業が支払った給与の総額は200兆346億円（同0.8%減、1兆5,456億円の減少）で、源泉徴収された所得税額は9兆9,321億円（同9.9%増、8,957億円の増加）となっている。
なお、給与総額に占める税額の割合は4.97%となっている。
- 2 1年を通じて勤務した給与所得者については、次のとおりとなっている。
 - (1) 給与所得者数は、4,485万人（対前年比0.2%減、9万人の減少）で、その平均給与は435万円（同0.4%減、2万円の減少）となっている。
これを男女別にみると、給与所得者数は男性2,745万人（同1.0%減、29万人の減少）、女性1,739万人（同1.1%増、20万人の増加）で、その平均給与は男性539万円（同0.1%増、3千円の増加）、女性271万円（同0.7%減、1.8万円の減少）となっている。
 - (2) 給与所得者の給与階級別分布をみると、男性では年間給与額300万円超400万円以下の者が485万人（構成比17.7%）、女性では100万円超200万円以下の者が472万人（構成比27.1%）と最も多くなっている。
 - (3) 給与所得者のうち、3,829万人が源泉徴収により所得税を納税しており、その割合は85.4%となっている。また、その税額は9兆8,925億円（対前年比10.4%増、9,295億円の増加）となっている。
 - (4) 給与所得者のうち、年末調整を行った者は4,131万人となっている。このうち、配偶者控除又は扶養控除の適用を受けた者は1,681万人で、扶養人員のある者1人当たりの平均扶養人員は2.08人となっている。

I 民間給与の動向

1 給与所得者数

平成18年12月31日現在の民間企業の源泉徴収義務者数は378万件で、前年より0.3万件（0.1%）減少している。

また、給与所得者数は5,340万人で、前年より35万人（0.7%）増加している（第1表参照）。

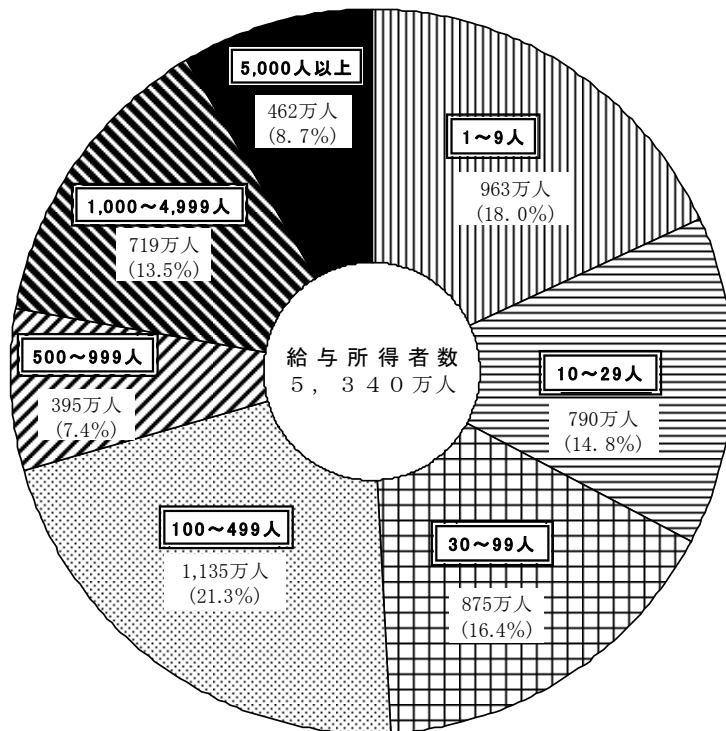
（第1表） 源泉徴収義務者数及び給与所得者数

区 分	源泉徴収義務者数		給与所得者数	
		伸び率		伸び率
	千件	%	千人	%
平成8年分	3,893	0.1	52,036	0.9
9	3,905	0.3	52,407	0.7
10	3,908	0.1	52,579	0.3
11	3,890	▲ 0.5	52,525	▲ 0.1
12	3,810	▲ 2.1	52,504	▲ 0.0
13	3,815	0.1	53,056	1.1
14	3,804	▲ 0.3	52,565	▲ 0.9
15	3,783	▲ 0.5	52,522	▲ 0.1
16	3,775	▲ 0.2	52,708	0.4
17	3,783	0.2	53,043	0.6
18	3,780	▲ 0.1	53,396	0.7

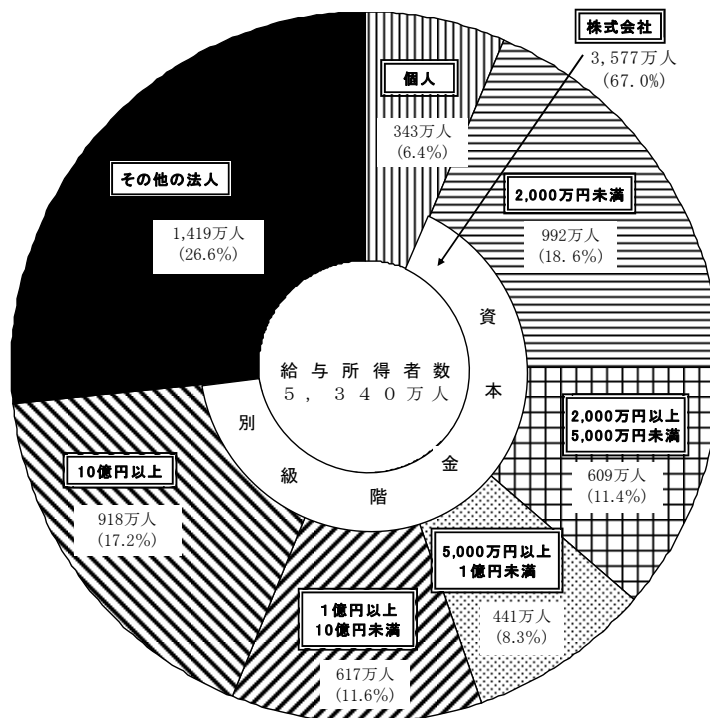
給与所得者の構成割合を事業所規模別にみると、従事員が100～499人の事業所が21.3%で最も多く、また、給与所得者の49.2%が100人未満の事業所に属していることになる（第2図参照）。

同様に、給与所得者の構成割合を企業規模別にみると、個人企業に属する給与所得者は6.4%、株式会社に属する給与所得者は67.0%、その他の法人に属する給与所得者は26.6%をそれぞれ占めている（第3図参照）。

(第2図) 事業所規模別給与所得者数の構成割合



(第3図) 企業規模別給与所得者数の構成割合



2 給与総額及び税額

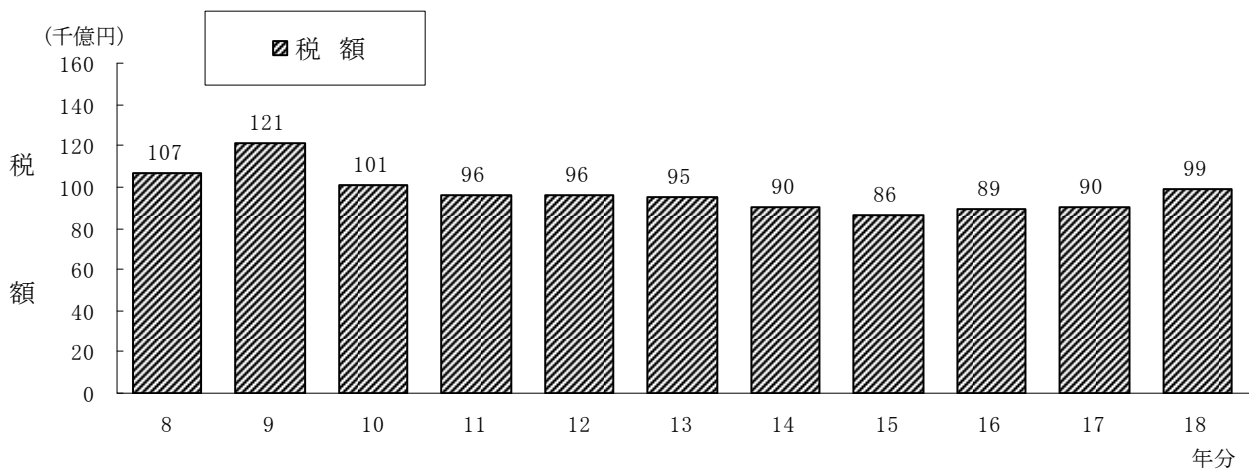
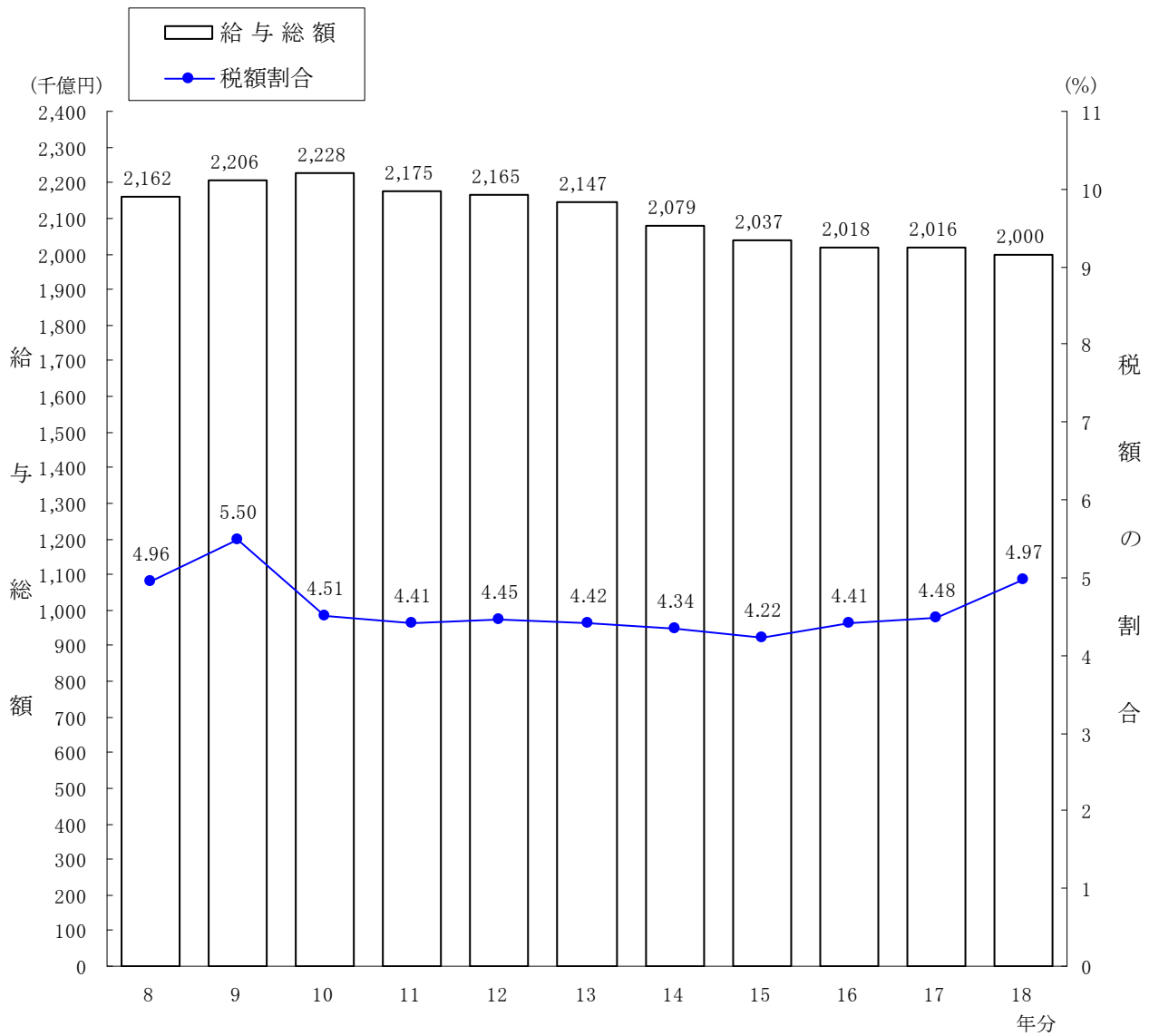
平成18年中に民間企業が支払った給与の総額は200兆346億円で、前年より1兆5,456億円(▲0.8%)減少している。

また、源泉徴収された所得税額は9兆9,321億円で、前年より8,957億円(9.9%)増加しており、給与総額に占める税額の割合は4.97%となっている(第4表及び第5図参照)。

(第4表) 給与総額及び税額

区 分	給 与 総 額		税 額		税額割合 (b)／(a)
	(a)	伸び率	(b)	伸び率	
	億円	%	億円	%	%
平成8年分	2,161,631	1.4	107,269	1.9	4.96
9	2,206,165	2.1	121,401	13.2	5.50
10	2,228,375	1.0	100,501	▲ 17.2	4.51
11	2,174,867	▲ 2.4	95,923	▲ 4.6	4.41
12	2,164,558	▲ 0.5	96,400	0.5	4.45
13	2,147,215	▲ 0.8	94,898	▲ 1.6	4.42
14	2,079,134	▲ 3.2	90,177	▲ 5.0	4.34
15	2,036,827	▲ 2.0	85,919	▲ 4.7	4.22
16	2,017,742	▲ 0.9	88,979	3.6	4.41
17	2,015,802	▲ 0.1	90,364	1.6	4.48
18	2,000,346	▲ 0.8	99,321	9.9	4.97

(第5図) 給与総額及び税額の推移



Ⅱ １年を通じて勤務した給与所得者

１ 平均給与

給与所得者のうち、１年を通じて勤務した給与所得者数は4,485万人であり、前年に比べ0.2％減少している。

これを男女別にみると、男性2,745万人、女性1,739万人で、前年に比べ、男性は1.0％の減少、女性は1.1％の増加となっている。

１年を通じて勤務した給与所得者に支払われた給与の総額は195兆153億円であり、前年に比べ0.6％減少している。

これを男女別にみると、男性147兆8,802億円、女性47兆1,351億円で、前年に比べ、男性は1.0％の減少、女性は0.5％の増加となっている。

１年を通じて勤務した給与所得者の１人当たりの平均給与は435万円であり、前年に比べて0.4％減少している。

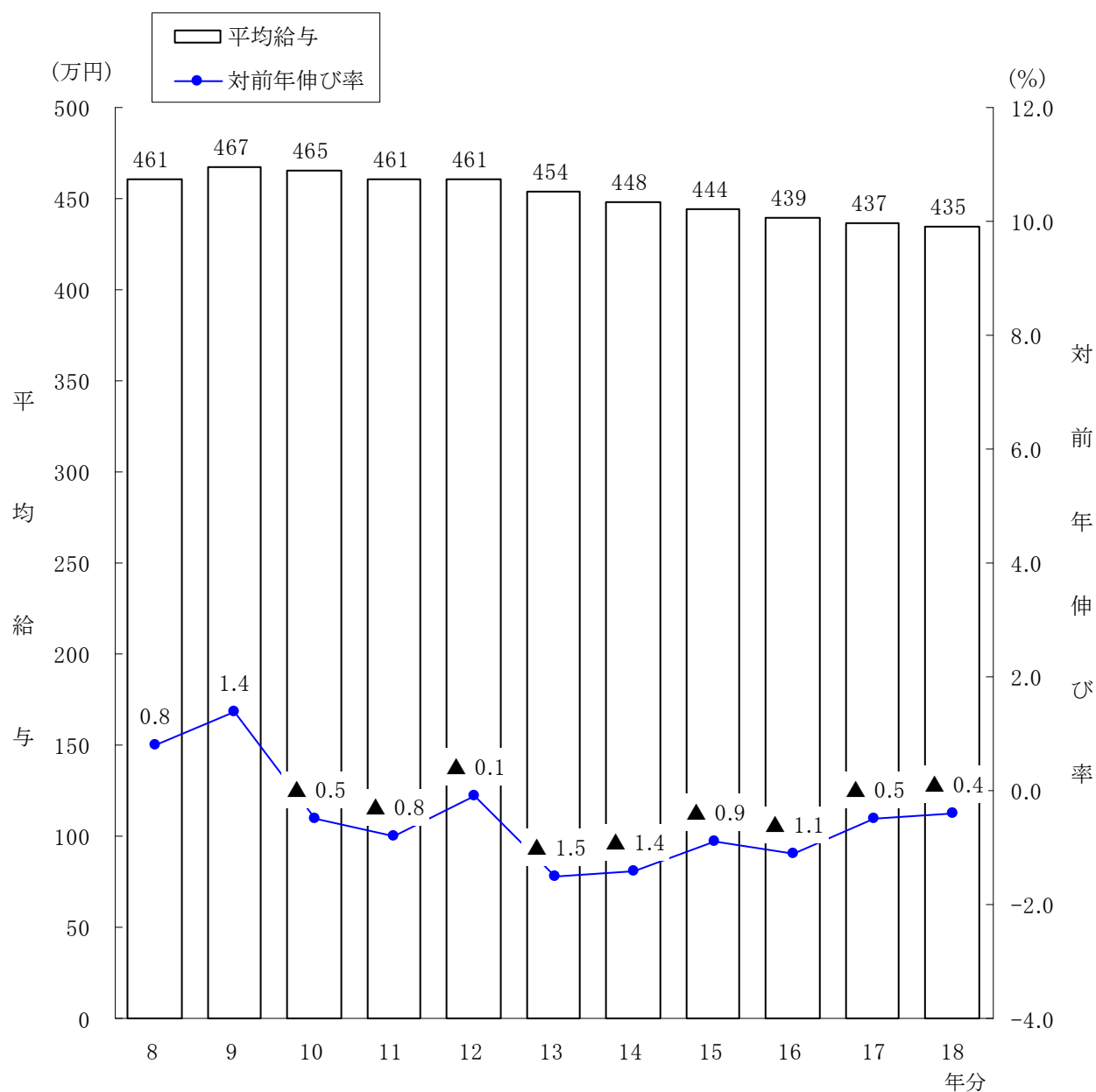
これを男女別にみると、男性539万円、女性271万円で、前年に比べて、男性は0.1％の増加、女性は0.7％の減少となっている。

１年を通じて勤務した給与所得者の平均年齢は44.2歳（男性44.3歳、女性44.0歳）となっており、また、平均勤続年数は11.6年（男性13.0年、女性9.4年）となっている（第６表及び第７図参照）。

（第６表）給与総額及び平均給与

区 分	給与所得者数		給 与 総 額		平 均 給 与		平均 年齢	平均 勤続年数	
		伸び率		伸び率		伸び率			
	千人	%	億円	%	千円	%	歳	年	
平成8年分	44, 896	1. 1	2, 068, 805	1. 9	4, 608	0. 8	42. 4	11. 8	
9	45, 263	0. 8	2, 115, 080	2. 2	4, 673	1. 4	42. 6	11. 8	
10	45, 446	0. 4	2, 112, 088	▲ 0. 1	4, 648	▲ 0. 5	42. 6	11. 9	
11	44, 984	▲ 1. 0	2, 075, 188	▲ 1. 7	4, 613	▲ 0. 8	42. 8	12. 0	
12	44, 939	▲ 0. 1	2, 071, 594	▲ 0. 2	4, 610	▲ 0. 1	42. 9	12. 0	
13	45, 097	0. 4	2, 047, 402	▲ 1. 2	4, 540	▲ 1. 5	43. 0	11. 9	
14	44, 724	▲ 0. 8	2, 002, 590	▲ 2. 2	4, 478	▲ 1. 4	43. 3	12. 0	
15	44, 661	▲ 0. 1	1, 982, 639	▲ 1. 0	4, 439	▲ 0. 9	43. 5	12. 0	
16	44, 530	▲ 0. 3	1, 954, 110	▲ 1. 4	4, 388	▲ 1. 1	43. 5	11. 7	
17 { 男	27, 739	0. 8	1, 493, 620	0. 3	5, 384	▲ 0. 5	43. 9	13. 2	
	女	17, 196	1. 1	469, 159	0. 8	2, 728	▲ 0. 3	43. 7	9. 4
	計	44, 936	0. 9	1, 962, 779	0. 4	4, 368	▲ 0. 5	43. 8	11. 8
18 { 男	27, 452	▲ 1. 0	1, 478, 802	▲ 1. 0	5, 387	0. 1	44. 3	13. 0	
	女	17, 393	1. 1	471, 351	0. 5	2, 710	▲ 0. 7	44. 0	9. 4
	計	44, 845	▲ 0. 2	1, 950, 153	▲ 0. 6	4, 349	▲ 0. 4	44. 2	11. 6

(第7図) 平均給与及び対前年伸び率の推移



〔平均給与の内訳〕

平均給与435万円（男性539万円、女性271万円）の内訳をみると、平均給料・手当は368万円（男性452万円、女性235万円）で、平均賞与は67万円（男性87万円、女性37万円）となっている。

また、平均給料・手当に対する平均賞与の割合（賞与割合）は18.3％（男性19.2％、女性15.6％）となっている（第8表参照）。

（第8表）平均給料・手当及び平均賞与

区 分	平均給料・手当		平 均 賞 与		平 均 給 与		賞 与	
	金 額 (a)	伸び率	金 額 (b)	伸び率	金 額 (a) + (b)	伸び率	割 合 (b)／(a)	
	千円	%	千円	%	千円	%	%	
平成8年分	3,712	0.6	896	1.5	4,608	0.8	24.1	
9	3,767	1.5	906	1.1	4,673	1.4	24.1	
10	3,766	▲ 0.0	881	▲ 2.8	4,648	▲ 0.5	23.4	
11	3,798	0.8	816	▲ 7.4	4,613	▲ 0.8	21.5	
12	3,803	0.1	807	▲ 1.1	4,610	▲ 0.1	21.2	
13	3,765	▲ 1.0	775	▲ 4.0	4,540	▲ 1.5	20.6	
14	3,752	▲ 0.3	725	▲ 6.5	4,478	▲ 1.4	19.3	
15	3,738	▲ 0.4	701	▲ 3.3	4,439	▲ 0.9	18.8	
16	3,701	▲ 1.0	687	▲ 2.0	4,388	▲ 1.1	18.6	
17 { 男	4,524	▲ 0.2	860	▲ 1.7	5,384	▲ 0.5	19.0	
	女	2,354	0.0	374	▲ 2.1	2,728	▲ 0.3	15.9
	計	3,694	▲ 0.2	674	▲ 1.9	4,368	▲ 0.5	18.2
18 { 男	4,520	▲ 0.1	867	0.8	5,387	0.1	19.2	
	女	2,345	▲ 0.4	365	▲ 2.4	2,710	▲ 0.7	15.6
	計	3,676	▲ 0.5	672	▲ 0.3	4,349	▲ 0.4	18.3

〔事業所規模別の平均給与〕

平均給与を事業所規模別にみると、従事員10人未満の事業所においては343万円(男性429万円、女性242万円)となっているのに対し、従事員5,000人以上の事業所においては560万円(男性738万円、女性260万円)となっている(第9表参照)。

(第9表) 事業所規模別の平均給与

区 分		平 均 給料・ 手当 (a)	平 均 賞 与 (b)	平 均 給 与	賞 与 割 合 (b)/(a)	5,000人以上の事業所を 100とした場合の指数		参 考		
						平均給料 ・ 手当	平 均 賞 与	平 均 年 齢	平均勤 続年数	
(事業所規模)		千円	千円	千円	%			歳	年	
1 ～ 9 人	男	4,060	226	4,286	5.6	73	12	48.9	14.5	
	女	2,239	184	2,422	8.2	103	44	50.2	14.5	
	計	3,227	207	3,434	6.4	75	16	49.5	14.5	
10 ～ 29 人	男	4,475	451	4,926	10.1	81	24	46.0	12.2	
	女	2,469	308	2,777	12.5	114	73	44.5	9.5	
	計	3,730	398	4,128	10.7	87	30	45.4	11.2	
30 人 以 上	30～ 99人	男	4,265	668	4,933	15.7	77	36	44.1	10.8
		女	2,299	349	2,647	15.2	106	83	43.4	7.6
		計	3,515	546	4,061	15.5	82	41	43.8	9.6
	100～ 499人	男	4,415	989	5,403	22.4	80	53	43.0	12.2
		女	2,419	474	2,892	19.6	111	112	41.8	7.6
		計	3,666	795	4,462	21.7	86	60	42.5	10.5
	500～ 999人	男	4,674	1,240	5,914	26.5	84	67	42.1	13.5
		女	2,480	531	3,011	21.4	114	126	40.6	7.8
		計	3,872	981	4,853	25.3	90	74	41.6	11.4
	1,000～ 4,999人	男	5,032	1,532	6,564	30.4	91	83	42.1	14.7
		女	2,356	506	2,862	21.5	108	120	40.6	7.5
		計	4,089	1,170	5,258	28.6	96	89	41.6	12.2
	5,000人 以上	男	5,533	1,850	7,383	33.4	100	100	40.7	15.8
		女	2,173	422	2,595	19.4	100	100	40.2	7.0
		計	4,281	1,318	5,599	30.8	100	100	40.5	12.5
	計	男	4,650	1,135	5,784	24.4	84	61	42.8	12.9
		女	2,353	446	2,799	19.0	108	106	41.7	7.5
		計	3,797	879	4,676	23.1	89	67	42.4	10.9
合 計	男	4,520	867	5,387	19.2	82	47	44.3	13.0	
	女	2,345	365	2,710	15.6	108	86	44.0	9.4	
	計	3,676	672	4,349	18.3	86	51	44.2	11.6	

〔企業規模別の平均給与〕

平均給与を企業規模別にみると、資本金 2,000万円未満の株式会社においては383万円(男性457万円、女性253万円)となっているのに対し、資本金10億円以上の株式会社においては616万円(男性733万円、女性307万円)となっている。

なお、個人企業においては261万円(男性329万円、女性224万円)となっている(第10表参照)。

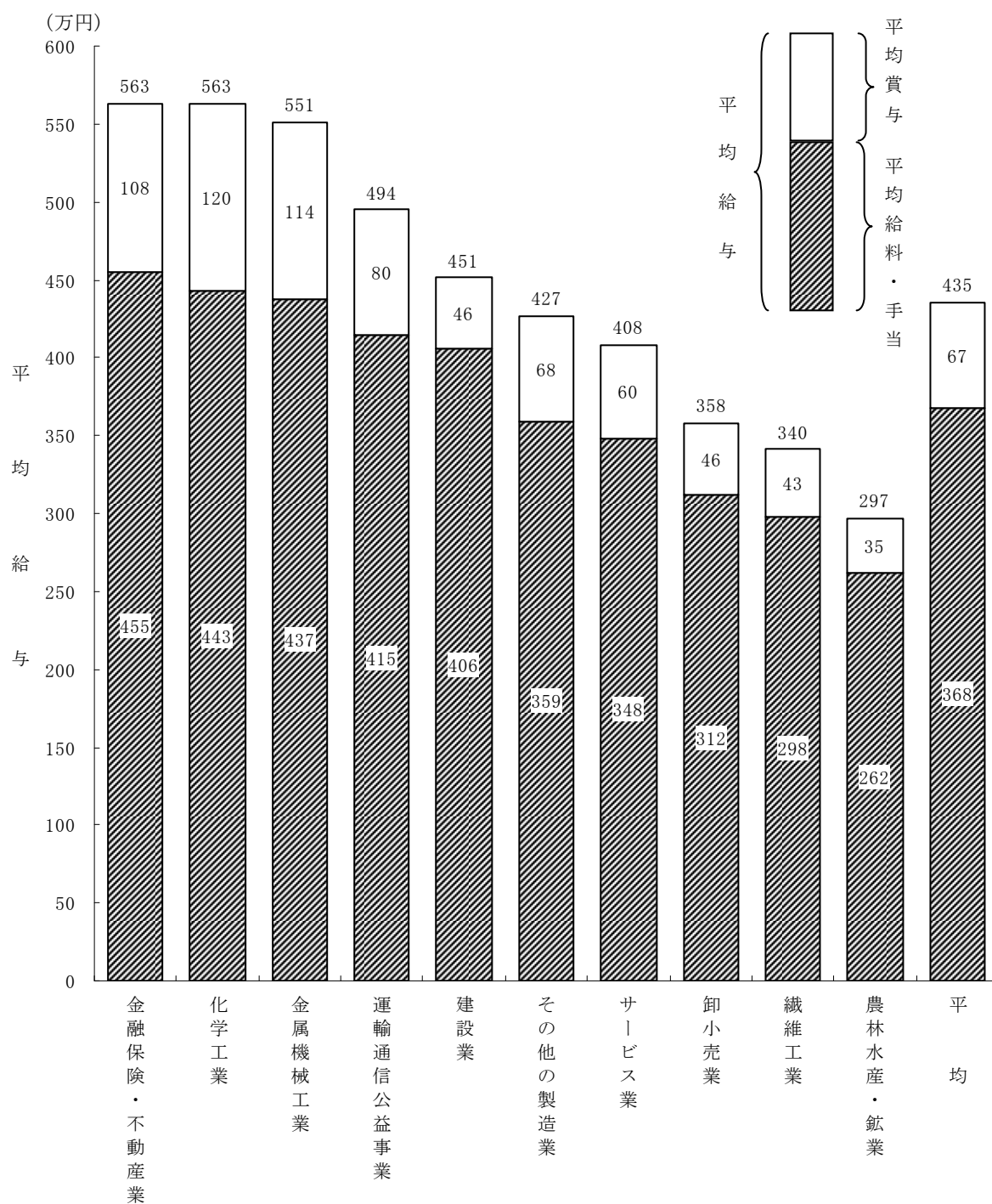
(第10表) 企業規模別の平均給与

区 分		平 均 給料・ 手 当 (a)	平 均 賞 与 (b)	平 均 給 与	賞 与 割 合 (b)/(a)	10億円以上の事業所を 100とした場合の指数		参 考		
						平均給料 ・ 手当	平 均 賞 与	平 均	平均勤	
								年 齢	続年数	
(企業規模)		千円	千円	千円	%			歳	年	
個 人	男	3,013	275	3,288	9.1	54	15	44.2	12.6	
	女	1,980	259	2,239	13.1	80	43	48.5	14.2	
	計	2,346	265	2,611	11.3	50	18	47.0	13.6	
株 式 会 社	2,000万円 未 満	男	4,175	390	4,565	9.3	76	22	46.1	11.7
		女	2,329	196	2,525	8.4	94	33	46.2	9.7
		計	3,512	321	3,833	9.1	75	22	46.1	11.0
	2,000万円以上 5,000万円未満	男	4,232	638	4,871	15.1	77	35	44.8	12.2
		女	2,197	290	2,486	13.2	89	48	43.9	8.1
		計	3,586	527	4,113	14.7	76	36	44.5	10.9
	5,000万円以上 1億円未満	男	4,246	799	5,044	18.8	77	44	43.0	11.7
		女	2,103	306	2,409	14.6	85	51	42.1	7.2
		計	3,515	630	4,145	17.9	75	43	42.7	10.2
	1億円以上 10億円未満	男	4,698	1,128	5,826	24.0	85	63	41.8	12.6
		女	2,323	413	2,737	17.8	94	69	40.2	6.9
		計	3,928	896	4,824	22.8	84	61	41.2	10.8
	10億円以上 計	男	5,529	1,802	7,331	32.6	100	100	41.7	16.6
		女	2,475	600	3,074	24.2	100	100	39.3	8.4
		計	4,688	1,471	6,159	31.4	100	100	41.0	14.4
資 本 金 階 級 別	計	男	4,636	976	5,612	21.1	84	54	43.6	13.2
		女	2,306	347	2,653	15.0	93	58	42.8	8.4
		計	3,883	773	4,656	19.9	83	53	43.4	11.7
その他の法人		男	4,389	601	4,990	13.7	79	33	46.8	12.5
		女	2,529	429	2,958	17.0	102	72	44.6	9.6
		計	3,481	517	3,999	14.9	74	35	45.7	11.1
合 計		男	4,520	867	5,387	19.2	82	48	44.3	13.0
		女	2,345	365	2,710	15.6	95	61	44.0	9.4
		計	3,676	672	4,349	18.3	78	46	44.2	11.6

〔業種別の平均給与〕

平均給与を業種別にみると、最も高いのは金融保険・不動産業の563.0万円、次いで化学工業の 562.7万円となっており、給与の最も低いのは農林水産・鉱業の297万円となっている（第11図参照）。

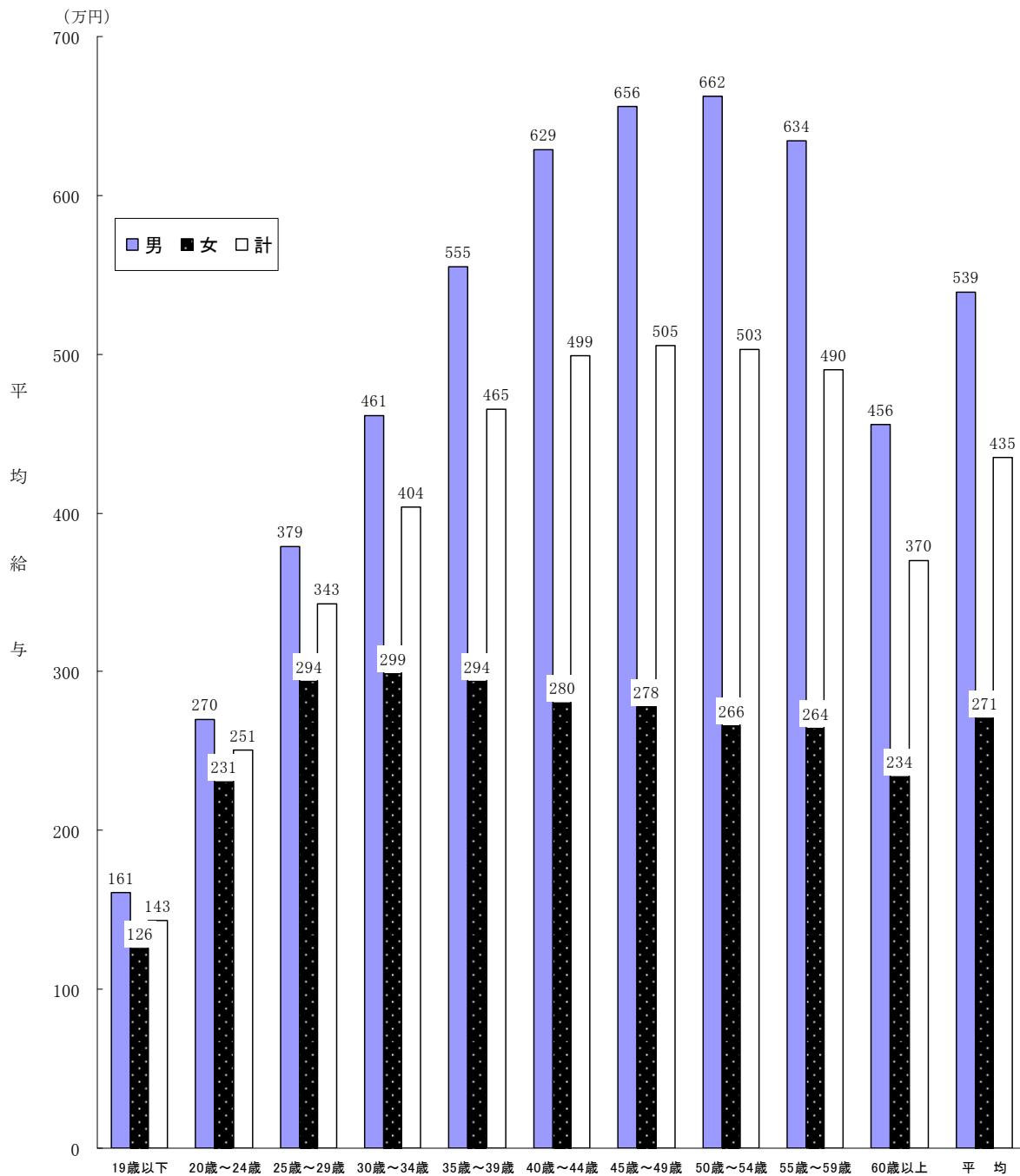
（第11図）業種別の平均給与



〔年齢階層別の平均給与〕

平均給与を年齢階層別にみると、男性では55歳未満までは年齢が高くなるに従い平均給与も高くなり、50～54歳の階層（662万円）が最も高くなっているが、女性では年齢による較差はあまり顕著ではない（第12図参照）。

（第12図）年齢階層別の平均給与

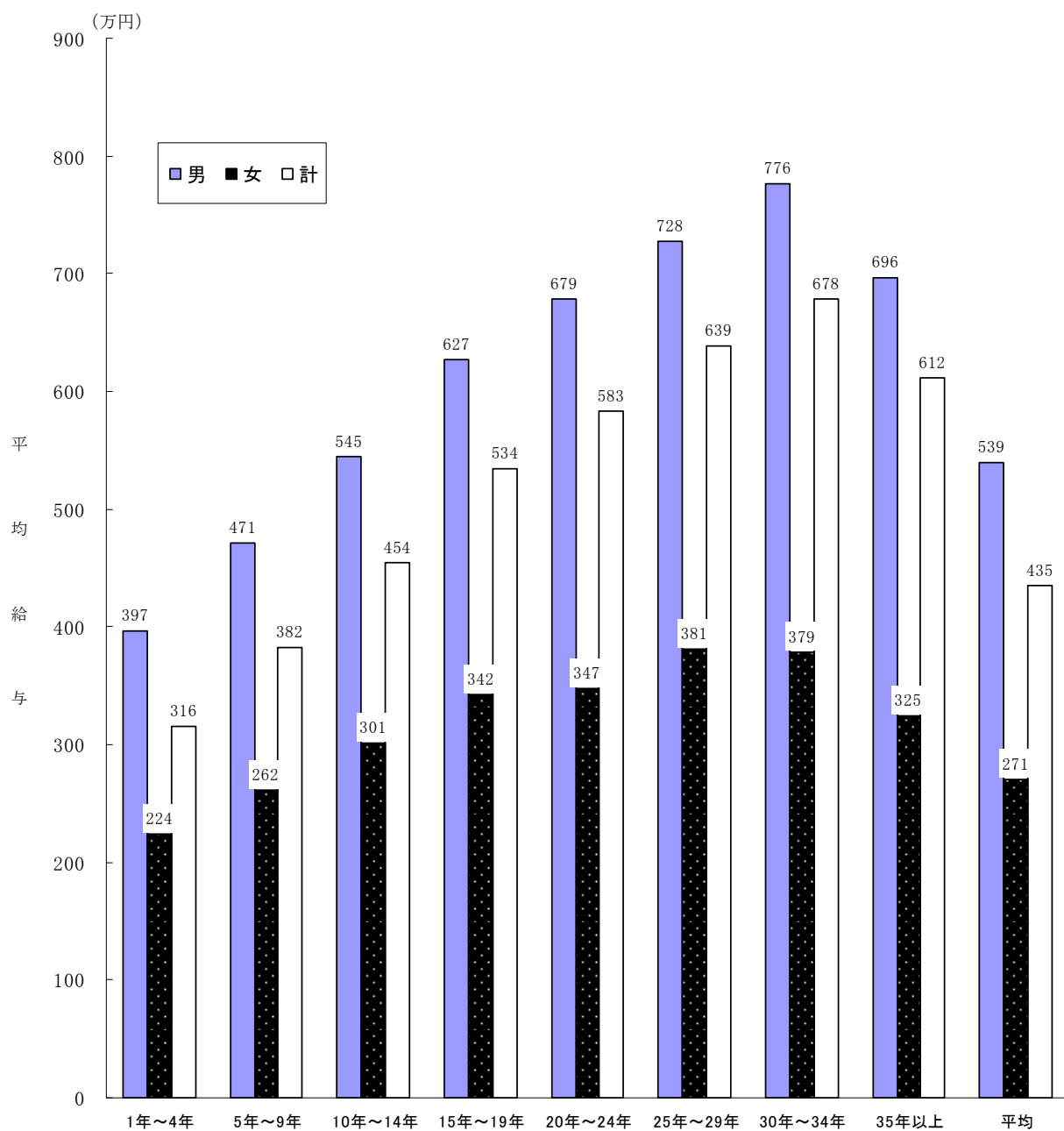


〔勤続年数別の平均給与〕

平均給与を勤続年数別にみると、35年未満までは勤続年数が長くなるに従い高くなり、勤続年数30～34年の階層（678万円）が最も高くなっている。

なお、勤続年数による較差は男性に比べ女性は比較的小さい（第13図参照）。

（第13図） 勤続年数別の平均給与



2 給与階級別分布

1年を通じて勤務した給与所得者 4,485万人について、給与階級別分布をみると、300万円超400万円以下の者が 756万人（構成比16.9％）で最も多く、次いで200万円超300万円以下の者が718万人（同16.0％）となっている。

男性では年間給与額300万円超400万円以下の者が485万人（同17.7％）と最も多く、次いで400万円超500万円以下の者の472万人（同17.2％）となっている。

女性では100万円超200万円以下の者が472万人（同27.1％）と最も多く、次いで200万円超300万円以下の者の389万人（同22.4％）となっている（第14表参照）。

（第14表）給与階級別給与所得者数・構成比

区 分		平成14年分		平成15年分		平成16年分		平成17年分		平成18年分	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
男	100万円以下	530	1.9	606	2.2	632	2.3	681	2.5	728	2.7
	100万円超 200万円以下	1,396	5.0	1,522	5.4	1,768	6.4	1,764	6.4	1,902	6.9
	200万円超 300万円以下	3,075	10.9	3,121	11.1	3,118	11.3	3,195	11.5	3,287	12.0
	300万円超 400万円以下	5,113	18.2	5,096	18.2	4,826	17.5	4,940	17.8	4,846	17.7
	400万円超 500万円以下	5,006	17.8	4,995	17.8	4,950	18.0	4,894	17.6	4,721	17.2
	500万円超 600万円以下	3,958	14.1	3,863	13.8	3,728	13.5	3,752	13.5	3,551	12.9
	600万円超 700万円以下	2,721	9.7	2,640	9.4	2,536	9.2	2,535	9.1	2,492	9.1
	700万円超 800万円以下	2,023	7.2	1,994	7.1	1,881	6.8	1,878	6.8	1,815	6.6
	800万円超 900万円以下	1,333	4.7	1,302	4.6	1,257	4.6	1,253	4.5	1,227	4.5
	900万円超 1,000万円以下	920	3.3	836	3.0	816	3.0	850	3.1	806	2.9
	1,000万円超 1,500万円以下	1,554	5.5	1,589	5.7	1,520	5.5	1,499	5.4	1,545	5.6
	1,500万円超 2,000万円以下	326	1.2	307	1.1	312	1.1	309	1.1	329	1.2
	2,000万円超	160	0.6	163	0.6	179	0.7	188	0.7	203	0.7
	計	28,114	100.0	28,033	100.0	27,522	100.0	27,739	100.0	27,452	100.0
女	100万円以下	2,593	15.6	2,692	16.2	2,785	16.4	2,874	16.7	2,876	16.5
	100万円超 200万円以下	4,011	24.1	4,201	25.3	4,447	26.1	4,493	26.1	4,721	27.1
	200万円超 300万円以下	3,988	24.0	3,926	23.6	3,913	23.0	3,909	22.7	3,893	22.4
	300万円超 400万円以下	2,883	17.4	2,735	16.4	2,743	16.1	2,774	16.1	2,716	15.6
	400万円超 500万円以下	1,489	9.0	1,475	8.9	1,469	8.6	1,495	8.7	1,529	8.8
	500万円超 600万円以下	766	4.6	728	4.4	751	4.4	767	4.5	762	4.4
	600万円超 700万円以下	369	2.2	322	1.9	327	1.9	340	2.0	367	2.1
	700万円超 800万円以下	203	1.2	215	1.3	218	1.3	207	1.2	187	1.1
	800万円超 900万円以下	106	0.6	115	0.7	125	0.7	111	0.6	102	0.6
	900万円超 1,000万円以下	74	0.4	67	0.4	63	0.4	75	0.4	75	0.4
	1,000万円超 1,500万円以下	101	0.6	114	0.7	126	0.7	104	0.6	109	0.6
	1,500万円超 2,000万円以下	15	0.1	24	0.1	25	0.1	26	0.2	35	0.2
	2,000万円超	12	0.1	14	0.1	16	0.1	22	0.1	20	0.1
	計	16,610	100.0	16,628	100.0	17,008	100.0	17,196	100.0	17,393	100.0
計	100万円以下	3,123	7.0	3,298	7.4	3,417	7.7	3,555	7.9	3,605	8.0
	100万円超 200万円以下	5,407	12.1	5,723	12.8	6,215	14.0	6,257	13.9	6,623	14.8
	200万円超 300万円以下	7,063	15.8	7,047	15.8	7,031	15.8	7,104	15.8	7,180	16.0
	300万円超 400万円以下	7,996	17.9	7,830	17.5	7,569	17.0	7,715	17.2	7,562	16.9
	400万円超 500万円以下	6,495	14.5	6,470	14.5	6,418	14.4	6,389	14.2	6,250	13.9
	500万円超 600万円以下	4,724	10.6	4,591	10.3	4,479	10.1	4,520	10.1	4,313	9.6
	600万円超 700万円以下	3,090	6.9	2,963	6.6	2,863	6.4	2,875	6.4	2,859	6.4
	700万円超 800万円以下	2,226	5.0	2,209	4.9	2,099	4.7	2,085	4.6	2,002	4.5
	800万円超 900万円以下	1,438	3.2	1,417	3.2	1,382	3.1	1,365	3.0	1,329	3.0
	900万円超 1,000万円以下	994	2.2	904	2.0	879	2.0	924	2.1	881	2.0
	1,000万円超 1,500万円以下	1,656	3.7	1,703	3.8	1,646	3.7	1,602	3.6	1,655	3.7
	1,500万円超 2,000万円以下	342	0.8	331	0.7	337	0.8	335	0.7	364	0.8
	2,000万円超	172	0.4	177	0.4	196	0.4	210	0.5	223	0.5
	合 計	44,724	100.0	44,661	100.0	44,530	100.0	44,936	100.0	44,845	100.0

〔事業所規模別の給与階級別分布〕

事業所規模別に給与階級別分布をみると、従事員10人未満の事業所では100万円超200万円以下の者が22.7%と最も多く、次いで200万円超300万円以下の者の21.4%となっている。

これに対して、従事員30人以上の事業所でみると300万円超400万円以下の者が16.2%と最も多く、次いで400万円超500万円以下の者が14.5%となっている(第15表参照)。

(第15表) 事業所規模別の給与階級別構成割合

区 分		100万円 以下	100万円 超 200万円 以下	200万円 超 300万円 以下	300万円 超 400万円 以下	400万円 超 500万円 以下	500万円 超 600万円 以下	600万円 超 700万円 以下	700万円 超 800万円 以下	800万円 超 900万円 以下	900万円 超 1,000万円 以下	1,000万円 超 1,500万円 以下	1,500万円 超 2,000万円 以下	2,000万円 超 2,500万円 以下	2,500万円 超	合 計
(事業所規模)	男	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	女	4.0	13.8	19.8	20.2	15.8	10.5	4.3	3.9	2.5	1.3	2.6	0.7	0.3	0.3	100
	計	11.1	22.7	21.4	15.7	11.5	7.1	2.9	2.5	1.5	0.9	1.7	0.4	0.2	0.2	100
1 ～ 9 人	男	19.5	33.2	23.3	10.4	6.4	3.1	1.3	0.9	0.5	0.4	0.6	0.1	0.1	0.1	100
	女	11.1	22.7	21.4	15.7	11.5	7.1	2.9	2.5	1.5	0.9	1.7	0.4	0.2	0.2	100
	計	2.6	7.7	15.3	23.5	19.1	11.3	6.0	3.9	2.5	1.7	4.1	1.3	0.6	0.5	100
10 ～ 29 人	男	15.6	26.1	25.2	16.4	7.3	3.9	1.9	0.8	0.7	0.5	0.8	0.6	0.1	0.1	100
	女	7.4	14.5	18.9	20.9	14.7	8.5	4.5	2.7	1.8	1.3	2.9	1.0	0.4	0.4	100
	計	2.5	6.4	14.1	22.1	20.1	13.0	8.2	4.5	2.7	1.6	3.1	0.9	0.4	0.5	100
30	男	14.1	27.1	25.8	19.0	7.3	3.3	1.4	0.7	0.3	0.3	0.6	0.2	0.1	0.1	100
	女	6.9	14.3	18.5	20.9	15.2	9.3	5.6	3.1	1.8	1.1	2.1	0.6	0.3	0.3	100
	計	2.1	5.2	10.1	17.8	19.1	15.0	10.8	7.2	4.1	2.7	4.1	1.0	0.3	0.4	100
人	男	12.4	23.1	23.3	20.3	10.8	5.3	2.4	1.0	0.4	0.3	0.4	0.1	0.0	0.0	100
	女	5.9	11.9	15.1	18.8	16.0	11.4	7.7	4.9	2.7	1.8	2.8	0.7	0.2	0.2	100
	計	2.0	4.4	7.6	13.5	17.0	15.7	13.2	8.4	6.0	4.0	6.1	1.4	0.3	0.3	100
以	男	14.7	22.9	18.9	17.4	12.6	6.3	3.1	2.1	0.7	0.4	0.6	0.2	0.0	0.0	100
	女	6.6	11.1	11.7	15.0	15.4	12.3	9.5	6.1	4.1	2.7	4.1	0.9	0.2	0.2	100
	計	2.3	3.7	5.1	9.5	13.6	14.8	13.3	11.3	8.4	5.6	10.4	1.6	0.2	0.2	100
上	男	18.8	25.0	17.3	14.0	11.3	6.1	3.5	1.6	0.9	0.6	0.8	0.1	0.0	0.0	100
	女	8.1	11.2	9.4	11.1	12.8	11.8	9.8	7.9	5.7	3.8	7.0	1.0	0.2	0.1	100
	計	3.1	3.6	3.4	6.2	10.4	10.1	12.5	12.1	10.3	7.7	17.3	2.5	0.4	0.3	100
人	男	25.0	29.0	13.8	9.8	9.8	5.3	3.3	1.5	1.2	0.7	0.6	0.1	0.0	0.0	100
	女	11.3	13.0	7.3	7.5	10.2	8.3	9.1	8.2	6.9	5.1	11.1	1.6	0.2	0.2	100
	計	2.3	5.0	9.2	15.5	17.1	14.0	11.1	8.0	5.5	3.7	6.8	1.3	0.3	0.3	100
合 計	男	15.7	25.2	21.3	17.3	10.0	5.0	2.5	1.2	0.6	0.4	0.6	0.1	0.0	0.0	100
	女	7.3	12.5	13.7	16.2	14.5	10.6	7.9	5.5	3.7	2.5	4.5	0.9	0.2	0.2	100
	計	2.7	6.9	12.0	17.7	17.2	12.9	9.1	6.6	4.5	2.9	5.6	1.2	0.4	0.4	100
合 計	男	16.5	27.1	22.4	15.6	8.8	4.4	2.1	1.1	0.6	0.4	0.6	0.2	0.1	0.1	100
	女	8.0	14.8	16.0	16.9	13.9	9.6	6.4	4.5	3.0	2.0	3.7	0.8	0.2	0.2	100
	計															

〔企業規模別の給与階級別分布〕

企業規模別に給与階級別分布をみると、資本金2,000万円未満の株式会社では200万円超300万円以下の者が20.2%と最も多く、次いで300万円超400万円以下の者の20.1%となっている。

これに対して、資本金10億円以上の株式会社では400万円超500万円以下の者が12.5%と最も多く、次いで500万円超600万円以下の者の12.1%となっている。

なお、個人企業では100万円超200万円以下の者が30.5%と最も多く、次いで200万円超300万円以下の者の24.7%となっている（第16表参照）。

（第16表）企業規模別の給与階級別構成割合

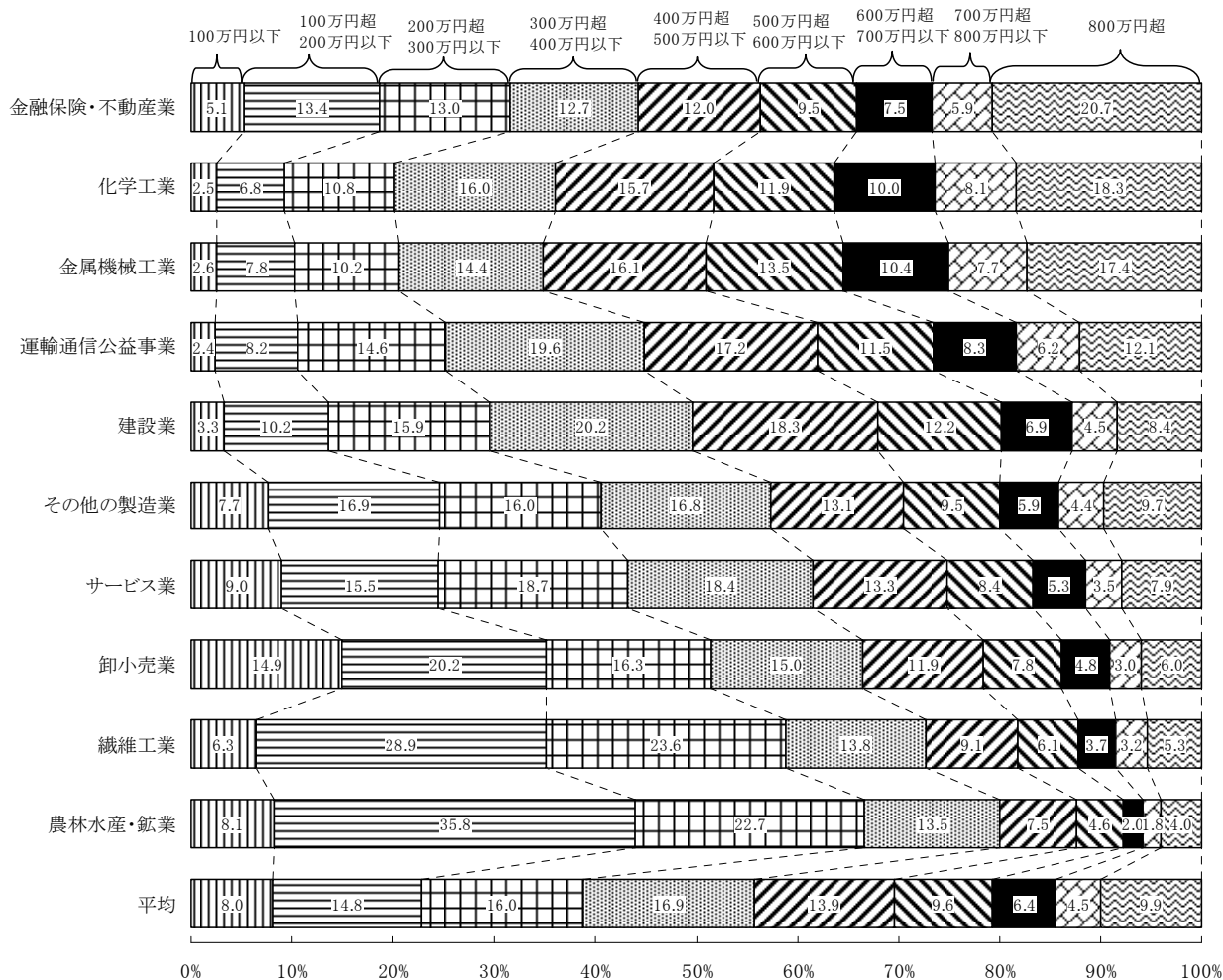
区 分			100万円 以下	100万円 超 200万円 以下	200万円 超 300万円 以下	300万円 超 400万円 以下	400万円 超 500万円 以下	500万円 超 600万円 以下	600万円 超 700万円 以下	700万円 超 800万円 以下	800万円 超 900万円 以下	900万円 超 1,000万円 以下	1,000万円 超 1,500万円 以下	1,500万円 超 2,000万円 以下	2,000万円 超 2,500万円 以下	2,500万円 超	合 計
(企業規模)			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
個 人	男		7.1	19.5	25.3	21.4	13.5	5.9	2.9	1.6	0.8	0.6	0.9	0.3	0.1	0.0	100
	女		18.0	36.5	24.4	10.5	5.7	2.4	1.0	0.7	0.3	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	100
	計		14.2	30.5	24.7	14.4	8.5	3.7	1.7	1.0	0.5	0.3	0.5	0.1	0.0	0.0	100
株 式 会 社	2,000万円 未満	男	2.8	9.1	17.1	23.8	19.1	11.3	5.4	3.3	2.2	1.3	2.9	0.9	0.5	0.3	100
		女	17.5	31.0	25.7	13.4	5.8	2.6	0.9	0.7	0.5	0.4	0.8	0.4	0.2	0.1	100
		計	8.1	17.0	20.2	20.1	14.3	8.2	3.8	2.4	1.6	0.9	2.1	0.7	0.4	0.2	100
5,000万円未満	男	1.8	5.9	12.9	22.4	21.7	14.1	8.6	4.7	2.6	1.3	2.7	0.7	0.3	0.4	100	
	女	15.6	29.6	26.3	16.9	6.6	2.4	1.0	0.6	0.2	0.1	0.5	0.2	0.1	0.1	100	
	計	6.2	13.4	17.2	20.7	16.9	10.4	6.1	3.4	1.8	0.9	2.0	0.6	0.2	0.3	100	
5,000万円以上	男	1.6	5.4	11.6	19.8	22.3	15.4	9.7	5.6	2.7	1.7	2.9	0.7	0.2	0.4	100	
	女	17.2	27.3	26.7	17.8	6.7	2.2	1.1	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	100	
	計	6.9	12.9	16.7	19.2	17.0	10.9	6.8	3.9	1.8	1.1	2.0	0.5	0.2	0.2	100	
資 本 金	1億円以上	男	2.1	3.5	6.4	14.7	18.2	17.1	13.5	8.7	5.5	3.4	5.1	1.3	0.3	0.3	100
		女	16.2	25.4	20.1	18.1	10.9	4.8	2.5	0.9	0.3	0.4	0.4	0.1	0.0	0.0	100
		計	6.6	10.6	10.8	15.8	15.8	13.1	9.9	6.2	3.8	2.4	3.6	0.9	0.2	0.2	100
階 級 別	10億円以上	男	1.4	2.0	2.5	6.2	12.0	14.1	14.6	13.2	10.4	7.4	13.5	1.9	0.3	0.4	100
		女	16.6	23.7	14.8	15.4	13.7	6.9	4.2	2.0	1.1	0.7	0.8	0.1	0.0	0.0	100
		計	5.6	8.0	5.9	8.8	12.5	12.1	11.7	10.1	7.9	5.6	10.0	1.4	0.3	0.3	100
計		男	2.0	5.3	10.1	17.0	17.9	14.0	10.3	7.3	5.0	3.3	6.0	1.2	0.4	0.3	100
		女	16.7	27.8	22.7	15.8	8.6	3.8	1.9	0.9	0.5	0.4	0.6	0.2	0.1	0.0	100
		計	6.8	12.6	14.2	16.6	14.9	10.7	7.6	5.3	3.6	2.3	4.2	0.8	0.3	0.2	100
その他の法人		男	4.1	10.2	16.0	19.3	15.3	10.6	6.2	5.1	3.2	2.1	5.2	1.5	0.4	0.5	100
		女	15.7	23.0	21.2	17.0	10.2	6.1	2.8	1.4	0.8	0.6	0.8	0.2	0.1	0.1	100
		計	9.8	16.5	18.5	18.2	12.8	8.4	4.6	3.3	2.1	1.4	3.1	0.9	0.3	0.3	100
合 計		男	2.7	6.9	12.0	17.7	17.2	12.9	9.1	6.6	4.5	2.9	5.6	1.2	0.4	0.4	100
		女	16.5	27.1	22.4	15.6	8.8	4.4	2.1	1.1	0.6	0.4	0.6	0.2	0.1	0.1	100
		計	8.0	14.8	16.0	16.9	13.9	9.6	6.4	4.5	3.0	2.0	3.7	0.8	0.2	0.2	100

〔業種別の給与階級別分布〕

業種別に給与階級別分布をみると、全業種平均では300万円超400万円以下の者が16.9%と最も多くなっている。

平均給与の最も高い金融保険・不動産業では800万円超の者が20.7%と最も多く、それに次ぐ化学工業でも800万円超の者が18.3%で、最も多い。一方、平均給与の最も低い農林水産・鉱業では100万円超200万円以下の者が35.8%と最も多くなっている（第17図参照）。

（第17図）業種別の給与階級別構成割合



3 税 額

(1) 納税者数及び税額

1年を通じて勤務した給与所得者4,485万人のうち、源泉徴収により所得税を納税している者は3,829万人で、その割合は85.4%となっている。

また、その税額は9兆8,925億円で、納税者の給与総額に占める税額の割合は5.40%となっている（第18表参照）。

（第18表） 1年を通じて勤務した給与所得者、給与総額及び税額

区 分	給 与 所 得 者 数		納税者 割 合 (b)/(a)	給 与 総 額		税 額 (e)	税 額 割 合	
	(a)	内 納税者 (b)		(c)	内 納税者 (d)		(e)/(c)	(e)/(d)
	千人	千人	%	億円	億円	億円	%	%
平成8年分	44,896	39,189	87.3	2,068,805	1,972,750	102,797	4.97	5.21
9	45,263	39,610	87.5	2,115,080	2,017,493	114,626	5.42	5.68
10	45,446	34,844	76.7	2,112,088	1,846,237	94,701	4.48	5.13
11	44,984	38,780	86.2	2,075,188	1,946,257	90,528	4.36	4.65
12	44,939	38,872	86.5	2,071,594	1,953,491	91,754	4.43	4.70
13	45,097	38,820	86.1	2,047,402	1,928,125	88,940	4.34	4.61
14	44,724	38,079	85.1	2,002,590	1,871,514	85,539	4.27	4.57
15	44,661	37,667	84.3	1,982,639	1,843,796	84,649	4.27	4.59
16	44,530	38,078	85.5	1,954,110	1,838,527	87,988	4.50	4.79
17	44,936	38,525	85.7	1,962,779	1,847,845	89,630	4.57	4.85
18	44,845	38,288	85.4	1,950,153	1,833,281	98,925	5.07	5.40

(2) 給与階級別の税額

給与所得者数及び税額を給与階級別にみると、1年を通じて勤務した年間給与額800万円超の給与所得者は合計445万人で、全体の給与所得者の9.9%にすぎないが、その税額は合計5兆3,067億円で全体の半分以上(53.6%)を占めている(第19表参照)。

(第19表) 給与階級別の給与所得者数、給与総額及び税額

区 分		給与所得者数				給与総額				税 額	
		構成比		内 納税者		構成比		内 納税者		構成比	
800万円以下	(給与階級)	千人	%	千人	%	億円	%	億円	%	億円	%
	100万円以下	3,605	8.0	584	1.5	29,299	1.5	4,548	0.2	160	0.2
	100万円超 200万円以下	6,623	14.8	4,894	12.8	97,198	5.0	75,311	4.1	1,691	1.7
	200万円超 300万円以下	7,180	16.0	6,561	17.1	181,051	9.3	165,609	9.0	4,997	5.1
	300万円超 400万円以下	7,562	16.9	7,114	18.6	264,909	13.6	249,235	13.6	8,083	8.2
	400万円超 500万円以下	6,250	13.9	5,913	15.4	280,082	14.4	264,964	14.5	9,153	9.3
	500万円超 600万円以下	4,313	9.6	4,068	10.6	236,950	12.2	223,521	12.2	8,241	8.3
	600万円超 700万円以下	2,859	6.4	2,747	7.2	185,249	9.5	178,035	9.7	6,896	7.0
	700万円超 800万円以下	2,002	4.5	1,964	5.1	149,620	7.7	146,873	8.0	6,637	6.7
	小 計	40,394	90.1	33,845	88.4	1,424,358	73.0	1,308,096	71.4	45,858	46.4
800万円超	800万円超 900万円以下	1,329	3.0	1,322	3.5	112,708	5.8	112,125	6.1	6,115	6.2
	900万円超 1,000万円以下	881	2.0	880	2.3	83,593	4.3	83,568	4.6	5,373	5.4
	1,000万円超 1,500万円以下	1,655	3.7	1,655	4.3	196,045	10.1	196,044	10.7	16,992	17.2
	1,500万円超 2,000万円以下	364	0.8	364	1.0	62,409	3.2	62,409	3.4	8,635	8.7
	2,000万円超 2,500万円以下	112	0.2	112	0.3	25,344	1.3	25,344	1.4	4,549	4.6
	2,500万円超	111	0.2	111	0.3	45,697	2.3	45,697	2.5	11,403	11.5
	小 計	4,452	9.9	4,444	11.6	525,796	27.0	525,187	28.6	53,067	53.6
合 計		44,845	100.0	38,288	100.0	1,950,153	100.0	1,833,281	100.0	98,925	100.0

4 年末調整を行った者

(1) 年末調整を行った者数及び扶養人員等

1年を通じて勤務した給与所得者 4,485万人のうち、年末調整を行った者は4,131万人(92.1%)となっている。

このうち、配偶者控除又は扶養控除の適用を受けた者は1,681万人(40.7%)で、扶養人員のある者1人当たりの平均扶養人員は2.08人となっている(第20表参照)。

また、配偶者控除のある者と配偶者控除のない者共に、扶養人員1人の者が最も多くなっている(第21表参照)。

(第20表) 扶養人員の推移

区 分	平成17年分	平成18年分		
			伸び率	
	千人	千人	%	
給 与 所 得 者 数 (a)	41, 354	41, 311	▲ 0. 1	
(注)				
うち扶養人員のある者 (b)	17, 004	16, 808	▲ 1. 2	
	%	%		
割 合 (b)／(a)	41. 1	40. 7	－	
	千人	千人		
扶 養 人 員 {	配 偶 者 数	11, 622	11, 264	▲ 3. 1
	扶 養 親 族 数	24, 356	23, 715	▲ 2. 6
	計 (c)	35, 978	34, 979	▲ 2. 8
1 人 当 た り の	人	人		
平 均 扶 養 人 員 (c)／(b)	2. 12	2. 08	－	

(注) 1年を通じて勤務した給与所得者のうち、年末調整を行った者。
(以下第21表、第22表、第23表も同じ)

(第21表) 扶養人員別の給与所得者数

区 分	配偶者控除のある者		配偶者控除のない者		合 計	
		構成比		構成比		構成比
(扶養人員)	千人	%	千人	%	千人	%
1 人	3,498	31.1	2,826	51.0	6,324	37.6
2 人	3,003	26.7	1,881	33.9	4,884	29.1
3 人	3,313	29.4	635	11.5	3,948	23.5
4 人	1,143	10.1	168	3.0	1,310	7.8
5 人以上	308	2.7	34	0.6	341	2.0
計	11,264	100.0	5,544	100.0	16,808	100.0

(2) 配偶者特別控除

1年を通じて勤務した給与所得者で年末調整を行った者のうち、配偶者特別控除の適用を受けた者は75万人である(第22表参照)。

(3) 保険料控除

1年を通じて勤務した給与所得者で年末調整を行った者のうち、社会保険料控除、生命保険料控除及び損害保険料控除の適用を受けた者はそれぞれ3,661万人、3,087万人及び1,584万人で、1人当たりの平均控除額は、それぞれ521千円、56千円及び5千円となっている(第23表参照)。

(第22表) 配偶者特別控除

区 分		平成17年分	平成18年分	伸び率
配偶者特別控除	控除適用人員	千人 713	千人 750	% 5.2
	億円		億円	
	控 除 額	1,937 千円	2,033 千円	5.0
	平 均 控 除 額	271.5	271.1	▲ 0.1

(第23表) 保険料控除

区 分		平成17年分	平成18年分	伸び率
社会保険料控除	控除適用人員	千人 36,774	千人 36,608	% ▲ 0.5
	億円		億円	
	控 除 額	190,060 千円	190,545 千円	0.3
	平 均 控 除 額	516.8	520.5	0.7
生命保険料控除	控除適用人員	千人 31,284	千人 30,874	% ▲ 1.3
	億円		億円	
	控 除 額	17,660 千円	17,339 千円	▲ 1.8
	平 均 控 除 額	56.5	56.2	▲ 0.5
損害保険料控除	控除適用人員	千人 16,046	千人 15,841	% ▲ 1.3
	億円		億円	
	控 除 額	853 千円	830 千円	▲ 2.7
	平 均 控 除 額	5.3	5.2	▲ 1.9